

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：14301
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2016～2019
課題番号：16H04988
研究課題名(和文) 戦時体制期・戦後改革期農家経済のマイクロデータ分析

研究課題名(英文) A Microdata Analysis of Japanese Farm Economy in 1940s

研究代表者

仙田 徹志 (Senda, Tetsuji)

京都大学・学術情報メディアセンター・准教授

研究者番号：00325325

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦時体制期・戦後改革期に我が国で実施された複数の農家調査の復元と分析を行うことである。対象となる農家調査は、東京大学と京都大学に所蔵されている戦前期の資料であり、農林省によって実施された「農家経済調査」、「主要農産物生産費調査」、「土地売買事例調査」、「田畑所有状況調査」や、京都帝国大学農学部農林経済学教室で実施された「農業経営聴取調査簿」などである。本研究の遂行により、それぞれの資料の残存状況の全貌を解明できた。また、農家調査票の電子画像化も行われ、メタデータの整備により、各資料へのアクセスの大幅な改善が図られた。また、これらの個票の復元による実証分析も実施された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義や社会的意義として、次のことがあげられる。第一は、本研究で構築するデータセットやメタデータ作成によって、戦時体制期・戦後改革期の農家経済調査の個票をより効率的に利用する基盤が形成されることである。また、大量かつ良質なマイクロ・パネルデータによる実証分析の結果から、既存研究成果の計量的な再検討をはじめ、我が国の経済発展の中で農業が果たしたさまざまな役割について、経済史、農業経営学、計量経済学、開発経済学等の立場から本格的かつ総合的に再検討を加えることが可能となった。これらは、大きな学術的意義や社会的意義を有するといえる。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to restore and analyze the several surveys of agricultural households conducted in Japan during the wartime regime and the postwar reform era. The farm surveys consisted of the data housed in Kyoto University and the University of Tokyo: the "Farm Economic Survey", "Farmland Transaction Survey", and "Land Holding Survey of Paddy and Upland Field" conducted by the Ministry of Agriculture and Forestry, as well as the agricultural household survey conducted by each universities. The results of this study revealed the following: (1) The status of the remaining documents pertaining to each survey was clarified, and it was possible to prepare the documents as metadata. (2) In the case of some of the surveys, electronic survey images were also used, which greatly improved the convenience of the documents. (3) In the case of some surveys, micro data were restored and a quantitative empirical analysis was conducted.

研究分野：農業経済学

キーワード：マイクロデータ 戦時体制期 戦後改革期 農家経済

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦前期には、現在では考えられないほどの詳細な農家調査が各地で実施されてきた。政府統計では、京都大学に移管されている農商務省、農林省による「農家経済調査」が代表的なものであるが、そのほかにも帝国農会によって実施された農家経済調査、農業経営調査を始めとする各種の農家調査や、京都大学が実施してきた「自計式農家経済簿」のように、大学が独自に実施してきた農家調査がある。また、恐慌後には、旧農林省積雪地方農村経済調査所が設置され、独自の農家調査が実施されてきた。我々は、こうした数多くの戦前期の農家調査について、京都大学を中心として研究プロジェクトを組織し、資料の体系的保存とその実証分析を進めており、これらの取り組みは、農業史研究の蓄積を開発経済学のベースにのせる意図を持つ新動向として言及されてきた(坂根(2012))。こうした中、東京大学農学部にも、農林省や東京帝国大学農学部農経教室が戦前期から戦後間もない時期に実施された農家調査の調査票を多数所蔵していることがわかり、共同研究を企画することにした。

2. 研究の目的

上述の研究の背景に基づき、本研究では、次の二点の課題を設定した。第一は、戦時体制期・戦後改革期農家経済の実証分析である。戦時体制期・戦後改革期の農家経済行動や農家の世帯構造変動、土地売買の規定要因の計量分析を実施し、既存研究成果の再検討を行う。第二は、データセットの構築・メタデータの作成である。収集・所蔵されている農家調査資料について、データセットを構築するとともに、当該資料について農業経営学的、農業史的、経済統計学的に検討し、今後のアーカイブ利用者のためのメタデータを作成する。

3. 研究の方法

本研究では、上記の通り設定した課題に基づき、次の方法で研究に取り組んだ。本研究では、戦時体制期・戦後改革期に我が国で実施された農家調査の復元と実証分析を行った。新たにデータセットの構築を行うものについては、資料の散逸、破損を防ぐために、まず撮影を行い、その後、メタデータの作成、データセットの構築を行った。戦前期の紙媒体からの撮影、電子化作業、入力・校正作業に多くの時間を要することから、本研究は当初4カ年の計画で実施した。本研究では定期的に研究会を開催し、研究成果の共有化を図るとともに、必要に応じて、外部有識者からの評価・助言を受けた。

4. 研究成果

(1) 研究成果の概要

本研究では、「戦前期農林省農家経済調査」、「帝国農会農業経営調査」、「庄内地方米作農村調査」、「戦前期主要農産物生産費調査」、「農業経営聴取調査(岡山県興除村)」などで、別掲の通り、学術論文や国内外の学会等での報告も含め、多くの成果をあげることができた。とりわけ、東大に所蔵されている農家資料は、当初想定していた農林省「土地売買事例調査」のほか、戦前期に東大農経教室が実施した農村調査の調査個票(農村社会生活調査)や、戦前期に農林省が実施した「田畑所有状況調査」、戦後に実施された「1949年農地センサス」などを含み、それら調査個票の全貌を明らかにすることができた。これらの資料整理を通じて、東大所蔵資料へのアクセスが大幅に改善されたといえる。以上のことから、本研究の研究期間は当初の4年間から3年間に変更した。また、「戦前期農林省農家経済調査」については、東大資料の調査の過程で、戦時体制期以前の1930年から1941年までの「結果表」、「整理簿」を、新たに99件分発見し、一橋大学、東京大学、京都大学で進めてきている、戦前期農家経済調査データベースの高度化に貢献することができた。以下では、本研究の主要な研究成果のうち、主要農産物生産費調査のメタデータの整備を行った、三重遷一・仙田徹志(2017)と岡山県興除村の農家調査の復元による数量分析を行った、金子治平・仙田徹志(2018)の概要について述べる。

(2) 岡山県興除村の農家調査の復元による分析

1) 問題の所在の課題

岡山県児島郡興除村(現・岡山市南区興除地区)は、戦前から機械化が早期に進展したことや、いわゆる自小作前進が見られたことで、戦前戦後に多くの研究が蓄積されてきた。

特に戦前においては、戦時期における労働力不足に対して機械化を導入することによって省力化を図ることが期待され、帝国農会による農業事情調査(帝国農会(1940))や南満洲鉄道株式会社が原田歳男に委嘱した農業事情調査(南満洲鉄道株式会社東京支社調査室(1941))が実施された。帝国農会の調査結果では、経営耕地面積別自小作別に家族従業員・雇用労働、小麦・藎草作付面積、畜力や多様な農業機械のクロス集計表は作成されているが、分析は全く行われていない。南満洲鉄道株式会社の調査は、帝国農会の調査結果の再集計や肥料・金融等にまで言及して多面的に概要を分析しているが、原田自身が「農家経済ノ内容ニ立入ツテノ観察ヲ吾人ハ果シ得テイナイ」と記述しているように農家経済の分析は全く行われていない。

とりわけ、当時の農家経済にとって重要な裏作であった藎草作については、戦前の吉岡金市(1939)、戦後の高田正規の一連の研究をまとめた高田正規(1990)、農業機械の発展を中心に研究した南智(2016)でもほとんど触れられてこなかった。その一つの要因として、大正末期から興除村で急速に拡大した藎草作は、1941年以降不要不急作物として作付制限が行われるように

なり（坂根（2003））、1941年以降急速に作付面積が縮小したことが影響しているであろう。戦後には、出石一雄がたとえば出石（1960）など、藪草刈労働者に焦点を当てた一連の研究を行っているが、藪草栽培農家やその農家経済への関心は向けられていない。

そこで本研究では、戦前の自小作前進の到達段階として、戦時体制が本格化する以前の1940年に京都帝国大学農学部農林経済学教室が実施した「農業経営聴取調査簿」の個票を集計することによって、当時の農家経済の一端を明らかにすることを目的とした。その際、経営耕地面積別自小作別とともに、裏作として藪草作を導入している農家と導入していない農家の違いにも着目することとした。

2) 京都帝国大学農業経営聴取調査について

桑原（1967）によれば、京都帝国大学農学部農林経済学教室では、昭和2年から「農業経済及び農業経営の実態を科学的に把握する」ために理論的に組み立てた簿記様式を農家に配布して記帳させて検証し、日本の農家に適合的な簿記を完成しようとしていた。また同時に「現下の農家の経済および生活の実態を捉えて研究の資料とすることと、学生に農村ないし農家生活を体験させる」目的で「農村調査」を行ってきた。当初簿記調査と農村調査は分離したものであったが、昭和16年から農業経営聴取調査として、簿記の集計表の形式を農村調査に導入した。

簿記の記帳調査は正確ではあるが、1年間かけて調査を行うために大量の農家を対象とすることは困難である。一方、農村調査は比較的短期間に大量の調査も可能である反面、正確性は低いという問題を抱えている。農業経営聴取調査では、農村調査に記帳調査の長所を導入しようとしたのである。

まず、農村調査を実施する予定の農村には、少なくとも1年前に村内に簿記記帳農家を設定し、年度末に集計・決算し、その内容を農村調査参加者に十分理解させてから聴取調査を行うこととした。実査は、「各学生を上・中・下三戸づつの調査農家を担当せしめ、自己の担当せる農家に順次に宿泊しつつ一戸につき一日乃至二日ばかりにて、日中は調査農家の農作業に手伝ひ、夕食後の時間を利用して経営主及び主婦等より直接聴取りする方法を採用」（大槻・佐山（1943）、5頁）している。調査方法について、やや長い引用の上、紹介する。

たとへば『貴下の経営の農業経営費が幾何かかつたか』と聞いても大部分の農家はただ嘖然として返答に窮するばかりである。おそらく経営費とは何であるか。未だ調べてみようとしたこともないのは勿論、経営費は如何なる具体的費目、項目から構成されているかも知らないであろう。

更に経営費を一般の分類に従つて種苗費、肥料費、飼料費、農用薬剤費等の費目に分かつて費目別に聴いても一般農家にはなほ応答の能力がない。具体的な細目に立ち入つて、たとへば肥料費であるならば、硫酸を幾貫使用し、過燐酸石灰を幾何使用し、大豆粕を幾等使用したかといふやうな聴き方をすると、農家は始めてよく応答することが出来るのである。

されば聴取り仕方としては、出来るだけ具体的に、従つて細目に聴取りする方法を採用することをむしろ余儀なくせられる事情が内在する。

・・・聴取調査による場合には、調査者に出来る限り簿記調査の経験者を採用し、且つ・・・一つにはその地域に於ける農業経営の特殊事情をよく認識せしめて聴取調査に万遺漏なきを期するとともに、二つには調査者をして各聴取項目の平均数字を知悉せしめ置きて、調査農家の応答がその平均数字より甚だしき懸隔があり、しかも之を当然たらしめる特殊事情の存在を認めることが出来ない場合には、その理由をただし得るだけの素養と注意力をもたしめなければならない。然らざる場合にはとんでもない過つた調査結果が獲られる危険が多分に考へられるからである。（大槻・佐山（1943）、2～3頁）

つまり、回答者の理解の程度によって正確性が左右されるのを防ぐために個別具体的に調査するとともに、調査者は予め調査地についてよく理解し、平均的数値からの相違とその理由を意識しながら調査する必要があることを強調している。

聴取内容は、(1) 家族労働力、農業経営地、土地以外の農業固定資本、準現物、現物、現金及び準現金、負債、農外所得、作付及び飼育が記載される調査農家の概況、(2) 耕種、果樹、桑樹、養蚕、農産加工、山林、雑収益から構成される農業粗収益、(3) 肥料費、飼料費、加工原料費、薬剤費、動力費、小家畜費、小農具費、大家畜費、大農具費、労働費、土地用益費等から構成される農業経営費、附表としての(4) 生産部門別所要労働並びに役畜一覧、(5) 作業別所要労働、(6) 各作物別肥料施用量である。農業粗収益については各項目について販売、家計消費別に数量と価額を調査しており、経営の決算には不要にもかかわらず、総生産量と処分先別数量を照合するために経営内部仕向も調査している。農業経営費については、購入と自給別に数量と価額を調査している。集計項目等はいわゆる京大自計式簿記に準拠している。なお、別に家計聴取も行っている。

3) 分析結果の概要

本研究では、農業経営聴取調査簿の個票を用いる集計の対象としたのは、興除村について、個票が残存している215戸のうち、経営耕地面積が不明な1戸及び麦収穫後に田を貸し付けて経営耕地面積が変動している農家1戸を除く213戸である。大正期の小作争議を通じて小作料を減額してきた興除村の自小作・小作農家は、大正13年の干ばつを契機に動力機・揚水機をはじ

めとした農業機械を導入することによって経営を発展させてきた。経営耕地面積 2 町歩以上の農家は、大正 10 年「産業基本調査」時点の 140 戸から、昭和 14 年の 199 戸へと増加し、経営耕地面積の拡大という外延的發展を示した。また同時に、本研究で分析を試みたように、遊休労働を減少させ農業所得を増大させる藎草作の導入という内延的發展も伴っていた点が注目される。ただし、この内延的發展は、まだ機械化一貫体系が成立していないという機械化の状況を前提として、季節的な雇用労働に依存していたため、出石 (1960) が指摘しているように季節的に余剰労働力が発生する雇用労働の供給側の要因に依存していた。

(3) 戦前期主要農産物生産費調査のメタデータ整備

1) 問題の所在と課題

戦前期に実施された「農家経済調査」原票の相当数が京都大学に移管されているのは、経済史の研究者の中でよく知られているが、京都大学農学部附属 旧農業簿記研究施設 (以下、旧簿記研と略す) には、「農家経済調査」のほかに、「主要農産物生産費調査」という、戦前期に実施された調査原票も保管されている。「主要農産物生産費調査」の調査結果は、全国及び府県別での統計は公表されているが、調査対象に選別された個別農家の個票は、旧簿記研を除けば、現存していることが確認できていない。そのため、これら農家の個票は、戦時経済体制下の多くの作目の投入・産出の実態を明らかにするうえで、非常に貴重な資料といえる。そこで、本研究では、旧簿記研に所蔵されている戦前期の「主要農産物生産費調査」の個票の所蔵状況について、残存調査を行い、メタデータの整備を行った。

2) 戦前期主要農産物生産費調査の概要

農産物の生産費調査は、大正期から行われていた。だが、調査方式の統一と調査作物・調査戸数の大幅な増加が図られた、本研究の対象資料である「主要農産物生産費調査」が戦時期に行われた要因としては、戦時期の食糧増産政策との関係が挙げられる。野田 (2013) によれば、「昭和戦前期の日本では「資源」という言葉が急浮上し、あらゆるものが「資源化 (=資源開発)」の対象として眼差されることになった」。日本での戦時農業資源開発においては、本格的に戦時食糧増産に取り組んだのは、昭和 14 年の西日本と朝鮮半島を襲った大干ばつ以降のことであった。戦時体制に突入した昭和 12 年段階ではまだ農産物過剰感が強かったため、同期間の諸政策は、燃料国策遂行のためのエタノール原料用作物と、外貨獲得のための輸出農産物の増産奨励が中心であった。しかし、労働力をはじめとする生産諸要素の逼迫と物資動員計画の改定を受け、昭和 13 年には臨時農村対策部が設置され、翌昭和 14 年には重要農林水産物増産助成規則が公布された。本規則に基づいて、諸品目の増産と労力調整対策を内容とする重要農林水産物増産計画 (昭和 16 年以降は「生産計画」) が樹立されることとなった。昭和 16 年には、より抜本的な増産対策のために農地開発法が制定され、同法および国家総動員法による諸法令に基づき、主要食糧等自給強化十カ年計画が樹立された。昭和 17 年には、朝鮮半島の干ばつと麦不足のため需給が逼迫したことや、戦況の悪化に伴って輸移入への依存が困難となり、食糧事情が一気に緊張したことから、昭和 17 年から 19 年の三次にわたる食糧増産応急対策が取られることになった。

重要農林水産物増産 (生産) 計画の増産対象と増産理由の変遷を見ると、昭和 14 年の計画で挙げられた増産対象作物のうち農産物は、米穀、小麦、大麦、甘藷、馬鈴薯、麻類 (苧麻、大麻、亜麻) がある。米穀は主要食糧として、麦類では小麦が輸出品であったことから位置づけが高く、甘藷・馬鈴薯は、もっぱら酒精原料であった。また、繊維資源としての麻類の増産に力が入れていた。昭和 17 年の計画では、農産物に新たに大豆、玉蜀黍、黄麻が加わった。また、大麦、裸麦にも新たに増産計画が立てられた。大豆や大麦は、食糧事情の緊迫への対応であり、玉蜀黍は食糧とともに不足を極める濃厚飼料として、また黄麻は繊維資源の国内確保策として位置づけられた。昭和 19 年の計画では、さらに農産物の増産作物が増え、必需野菜 (18 品目) とこんにゃく芋、除虫菊、菜種、はっか、桑皮、三椏、楮が加えられた。菜種は脂料資源として、はっか、除虫菊は、医薬および農薬原料として、桑皮は繊維資源として、楮、三椏は軍票・紙幣等の軍需および国家的需要に対応した和紙原料として加えられた。こんにゃく芋、はっかは、戦争末期の資源枯渇のもとで、新たな資源的価値を見いだされ、不足資源の代替物として動員された。以下で述べる主要農産物生産費調査の調査品目には、上記で挙げた増産作物のうち、桑皮を除けば、全てが含まれており、調査品目の選別と調査戸数の変化には、「農産物の戦略的種別化」が要因として働いていたと考えられる。

3) 戦前期主要農産物生産費調査のメタデータ整備の概要

本研究で実施した戦前期の「主要農産物生産費調査」の個票の所蔵状況の調査について、主な結果をまとめると以下のようになる。

第一に、旧簿記研に収蔵されている「主要農産物生産費調査」の個票には、「原簿」と「原簿」を集計した「算出簿」が存在し、それらは、年次的に昭和 15 年、16 年、19 年の 3 カ年に集中しており、この 3 カ年で全体の 96.2% を占めることが確認された。第二に、旧簿記研に残存する個票は、すべての都道府県を網羅していること、確認される経営階層別には上層・中層・下層のなかで中層が一番多いこと、そして自小作別では自作が小作の 2 倍強、残存していることが確認された (表 1、表 2 参照)。第三に、旧簿記研に残存する主要農産物生産費調査の個票のなかには、

表1 経営階層別、年次別にみた残存個票数

経営階層	計	昭和14年	15年	16年	17年	18年	19年	不明
上層	720	2	314	294	23	2	85	-
中層	903	3	460	320	31	7	82	-
下層	648	-	268	251	17	12	100	-
中下層	1	-	-	1	-	-	-	-
不明	930	-	278	465	16	6	162	3
計	3,202	5	1,320	1,331	87	27	429	3

出所：本研究の研究成果より筆者作成。

注1：不明分に年度不明の「生産費調査簿労働日数日記」1つ、「所用労働量集計表」1つが含まれる。

注2：昭和19年の不明分に「重要農産物生産費調査縣集計表」2つが含まれる。

表2 自小作別、年次別にみた残存個票数

自小作	計	14年	15年	16年	17年	18年	19年	不明
自作	1,594	5	704	611	48	8	218	-
小作	709	-	344	249	22	13	81	-
自小作	105	-	54	42	1	-	8	-
不明	794	-	218	429	16	6	122	3
計	3,202	5	1,320	1,331	87	27	429	3

出所・注：表1と同じ。

農林省から帝国農会が委託を受けた「主要農産物生産費調査」の個票以外に、帝国農会が独自に調査を行った麦類の個票が含まれる可能性があることが明らかとなった。

参考文献

- 出石一雄（1960）「岡山県のい刈り移動労働者の地域的研究」『新地理』（地理教育学会）第8巻第4号
- 大槻正男・佐山八郎（1943）『農業経営聴取調査法要説』西ヶ原刊行会
- 岡山県（1948）『興除村農村事情（農業機械化を中心とする）』岡山県
- 桑原正信（1967）「農業簿記研究施設の回顧と今後の課題」『農業計算学研究』（京都大学農学部農業簿記研究施設）第1号
- 坂根嘉弘（2003）「農地作付統制についての基礎的研究（上）（下）」『広島大学経済論叢』（広島大学）第27巻第1・2号
- 坂根嘉弘（2012）「農業史」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
- 高田正規（1990）『商品生産的農業の発展と地主制』福武書店
- 帝国農会（1940）『興除村に於ける農業事情調査（農村労働事情資料3）』帝国農会
- 野田公夫編著（2013）『農林資源開発史論Ⅰ 農林資源開発の世紀—「資源化」と総力戦体制の比較史—』京都大学学術出版会。
- 南智（2016）『農業機械の先駆者たち』吉備人出版
- 南満洲鉄道株式会社東京支社調査室（1941）『興除村農業事情調査報告書』南満洲鉄道株式会社
- 吉岡金市（1939）『日本農業の機械化』白揚社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Takeshi Fujie and Tetsuji Senda	4. 巻 21
2. 論文標題 Effects of Aggregate Shocks on the Productivity of Farm Households in Prewar Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 有本寛	4. 巻 703
2. 論文標題 開発経済史 : 「途上国」日本からの学び	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川喜田太郎・草処基・千年篤	4. 巻 54(4)
2. 論文標題 農地流動化の契約年数別要因分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 177-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.54.177	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 松本武祝・鄭勝振	4. 巻 27(3)
2. 論文標題 湖南地域の衛生・医療問題 - 日帝 '衛生規律' の植民地地域社会に対する新党と限界 - (韓国語)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 医史学 (韓国語)	6. 最初と最後の頁 357-395
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 丸健・草処基・高島正憲	4. 巻 69(2)
2. 論文標題 両大戦間期日本における農家の酒・煙草支出 - 農林省第3期農家経済調査(1931-41年)を用いたパネルデータ分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究(一橋大学経済研究所)	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子治平・仙田徹志	4. 巻 22(3・4)
2. 論文標題 1940年の興除村における農業経営 - 「農業経営聴取調査」個票の集計 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究(静岡大学)	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 有本寛・藤栄剛・仙田徹志	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 戦前日本農業の規模と土地生産性の相関関係: 山形県庄内地方(1935年)の横断観察研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済研究(一橋大学経済研究所)	6. 最初と最後の頁 348-370
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MATSUMOTO TAKENORI and CHUNG SEUNG-JIN	4. 巻 20-1
2. 論文標題 WATER MANAGEMENT PROJECTS AND FLOODS/ DROUGHTS IN COLONIAL KOREA: THE CASE OF THE MAN ' GYONG RIVER IN THE HONAM PLAIN	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ACTA KOREANA	6. 最初と最後の頁 173-193
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) doi:10.18399/acta.2017.20.1.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 草处 基・加賀美 思帆・仙田 徹志	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 戦前期養蚕農家の桑葉市場への参加と桑葉自給行動	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域学研究	6. 最初と最後の頁 281-293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仙田徹志・小島恵美子・吉川路子	4. 巻 8
2. 論文標題 戦前期農家経済調査個票のデータベース化に向けた客体名簿整備 (第3報)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 統計研究資料シリーズ	6. 最初と最後の頁 61-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仙田徹志・西村教子・吉田嘉雄	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 農林業センサスの高度利用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仙田徹志・吉田嘉雄・齊藤昭	4. 巻 265
2. 論文標題 農林業センサスを基軸とした農林統計の高度利用	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ESTRELA	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤栄剛	4. 巻 88(1)
2. 論文標題 農地・構造政策と農地集積	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子治平	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 子どもの夕食のとり方とその規定要因: 2006年社会生活基本調査の匿名データを使用して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子治平・花田麻衣	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 高齢者の孤食状況とその要因	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 166-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 金城ふみ子・仙田徹志・松田芳郎
2. 発表標題 所得分布統計作成の日本における歴史的変遷について
3. 学会等名 2016年度 統計関連学会連合大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 仙田徹志・西村教子・吉田嘉雄・粕谷美砂子
2. 発表標題 農村女性問題の数量的アプローチに関する一考察
3. 学会等名 地域農林経済学会第66回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松下幸司・吉田嘉雄・仙田徹志・山口幸三.
2. 発表標題 住宅・土地統計調査による山林所有者数
3. 学会等名 第128回森林学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Maru, Takeshi and Kusadokoro, Motoi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 452
3. 書名 Climate Change Impacts on Basin Agro-ecosystems	

1. 著者名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 『岩波講座 日本経済の歴史 第4巻近代2』	

1. 著者名 深尾京司・中村尚史・中林真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 『岩波講座 日本経済の歴史 第4巻近代1』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	有本 寛 (Arimoto Yutaka) (20526470)	一橋大学・経済研究所・准教授 (12613)	
研究分担者	松本 武祝 (Matsumoto Takenori) (40202329)	東京大学・大学院農学生命科学研究科(農学部)・教授 (12601)	
研究分担者	金子 治平 (Kaneko Jihei) (40204557)	神戸大学・農学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	藤栄 剛 (Fujie Takeshi) (40356316)	明治大学・農学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	草処 基 (Kusadokoro Motoi) (90630145)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・講師 (12605)	